

令和 02 年度 事務事業評価書

新継区分	継続	事務事業名称	001 広報紙等発行事業				
担当部	110000 企画開発部		課・室	110801 秘書広報課	所属長名	大山 市子	

(1) 基本情報

基本目標		008 信頼のつながるまち(協働)	施 策	003 情報の共有と住民自治の推進
事務事業期間		平成21年度 ～	会計種別	01 一般会計
経費の性質		3 経常的行政経費・その他	実施計画対象	1:対象
事業概要	実施方法	直接実施	実施根拠 (法令や条例等)	・糸満市広報事務取扱規定 ・広報いとまん有料広告掲載取扱基準
	目 的	市政と市民をつなぐパイプ役として、市政に関する情報、話題等を掲載した広報紙を発行する。 インターネットウェブサイト等のメディアを通じて、市民向けに安全安心な暮らしのための情報伝達を行う。		
	対 象	市民、企業、インターネット利用者等		
	活動内容	・毎月1回広報紙を発行（取材・編集作業） ・毎月1回声の広報を発行 ・トピックス情報の掲載・発信 ・FMたまんで「市役所便り」放送（平日3回、休日1回／1回5分）		
	意図（成果）	広報紙などを用いた市政情報発信によって、市民との行政情報の共有化と市政に対する関心を持ってもらう。		

(2) コスト及び成果

		単位	H31年度決算	R02年度予算	R03年度予算	R04年度予算	R05年度予算
事業費	国庫支出金	千円	21,329	22,197	25,149	22,628	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	1,920	1,815	2,034	2,034	0
	一般財源	千円	19,287	20,252	23,002	20,481	0

この事務事業の業務量を数値化したもの・・・活動指標			この事務事業の成果を数値化したもの・・・成果指標		
活動指標名	単位	左記の活動指標とした理由	成果指標名	単位	左記の成果指標とした理由
広報紙発行回数	回	定期的に市政に関する情報、話題等を掲載した広報紙を発行し、市民との行政情報の共有化と市政に対する関心を持ってもらうため。	広報紙発行回数	回	市民が行政情報取得する機会を確保するため。
トピックス掲載件数	件	広報紙の紙面上で掲載することができない記事を、ホームページ等でより多く提供するため。	トピックス掲載件数	件	市民等に新鮮な記事をリアルタイムに提供するため。

活動指標	指標名	単位	区分	H31年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度
活動指標	広報紙発行回数	回	計画値	12	12	12	0	0
			実績値	12	12	0	0	0
	トピックス掲載件数	件	計画値	0	0	0	0	0
			実績値	0	0	0	0	0
指標			計画値	0	0	0	0	0
			実績値	0	0	0	0	0

成果指標	指標名	単位	区分	H31年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度
成果指標	広報紙発行回数	回	計画値	12	12	12	0	0
			実績値	12	12	0	0	0
	トピックス掲載件数	件	計画値	0	0	0	0	0
			実績値	0	0	0	0	0
指標			計画値	0	0	0	0	0
			実績値	0	0	0	0	0

妥当性	①事務事業を実施する妥当性	● 目的は明確で上位の施策に結びついている ○ 目的は上位の施策に結びついていない ○ 内部管理経費のため、上位の施策に結びつかない 説明欄 上記の理由を説明欄にお書きください。 市政に関する情報を広く市民に提供する手段として、広報紙は欠かせないものである。
	②行政が関与する妥当性	○ 法令及び条例によりサービスが義務付けられている ○ 国、県、市の協調によるもの ○ 民間ではできない、または民間では実施していない ● 民間に同様・類似のサービスがあるが、質や量等が不十分なため、補完するもの ○ 民間に同様・類似のサービスが存在する 説明欄 上記の理由を説明欄にお書きください。 市政に関する情報は行政が責任を持って発信する必要がある。 また、行政が事業の情報を多く持っているため、リアルタイムに新鮮な情報を市民に提供することができる。

必要性	③市民ニーズ	● 市民のニーズの有無に関わらず実施する必要がある ○ 市民ニーズが増加傾向にある ○ 市民ニーズが現状維持の傾向にある ○ 市民ニーズが減少傾向にある ○ 市民ニーズを把握していない 説明欄 上記の理由を説明欄にお書きください。 総合計画後期アンケートの調査において（平成27年）、広報紙から行政情報を入手しているとの回答する市民が最も多く、糸満市の広報媒体として基幹的役割を担っている。 【広報紙：79.1％ 新聞・テレビ：31.5％ チラシなど：26.6％ ネット：16.4％ FMたまん：8.8％】
	④現時点での優先性や緊急性	○ 緊急事態への対応、最重要施策など最優先して実施する必要がある ● 日常的な安全、生活を確保するために実施する必要がある ○ 公共サービスの平均的水準を確保するために実施する必要がある ○ 現時点での優先性や緊急性は低いものの、市の将来のために実施した方がよい ○ 現時点では必ずしも実施しなくてもよい 説明欄 上記の理由を説明欄にお書きください。 市民の安全安心な暮らしのため、市政に関する情報、話題等を掲載した広報紙の発行は必要である。

公平性	⑤受益者負担は適切か	○ 広く市民を対象としていることから適切である ○ 事務事業の対象が特定されているが、受益者には応分の負担があり適切である ○ 事務事業の対象が特定されているが、受益者には応分の負担となっていないため、見直しの余地がある ● 受益と負担の適正化を求める事業ではない（社会福祉等を目的とする事業など） ○ 公平性の評価になじまない（内部管理業務など） 説明欄 上記の理由を説明欄にお書きください。 市政を中心とした市の広報事業であり、市民に広く伝える必要のある情報を掲載しているものである。
-----	------------	--

効率性	⑥事業の成果を低下させずにコスト削減を図っているかどうか	○ かなり削減できている ○ ある程度削減できている ○ あまり削減できない ● 削減できない ○ 効率性の評価になじまない 説明欄 上記の理由を説明欄にお書きください。 これまで競争入札によりコスト削減を図っており、H29年度には競争入札の結果不落随契であったため、削減の余地はない。
-----	------------------------------	---

有効性	⑦成果指標の目標値(予測値)に対する達成度	○ 目標を上回る ● 目標を概ね達成している ○ 目標をやや下回る ○ 目標を下回る ○ 成果指標を設定していない 説明欄 上記の理由を説明欄にお書きください。
-----	-----------------------	---

(4) 評価の総括

所属長所見 1. 妥当性 ● 適切 ○ 見直す余地あり 2. 必要性 ● 適切 ○ 見直す余地あり 3. 公平性 ● 適切 ○ 見直す余地あり 4. 効率性 ● 適切 ○ 見直す余地あり 5. 有効性 ● 適切 ○ 見直す余地あり	総合評価 ・全て適切でA評価 ・適切3～4でB評価 ・適切1～2でC評価 ・全て見直しでD評価 A A 現状どおり事業を進めることが妥当 B 事業内容や事業手法に改善を行う余地あり C 事業縮小または内容や手法に大幅な見直しが必要 D 事業の廃止や休止など、事業のあり方について検討する必要あり
所属長所見 □ 拡大・充実 ■ 現状維持 □ 改善 □ 民間委託 □ 統合 □ 縮小 □ 休止 □ 廃止 □ 完了	改革改善案（総合評価でA評価の場合は記載不要）